

障害のある子どもに関する就学前施設と小学校の連携についての実態調査

越中康治¹・濱田祥子²・朴 信永³・八島美菜子⁴・岡花祈一郎⁵
中西さやか⁶・廣瀬真喜子⁷・若林紀乃⁸・松井剛太⁹・山崎 晃⁴

A Survey on Cooperation between Early Childhood Facilities and Elementary Schools regarding Children with Disabilities

Koji ETCHU¹, Shoko HAMADA², Shinyoung PARK³, Minako YASHIMA⁴,
Kiichiro OKAHANA⁵, Sayaka NAKANISHI⁶, Makiko HIROSE⁷,
Sumino WAKABAYASHI⁸, Gota MATSUI⁹, Akira YAMAZAKI⁴

Abstract: This survey aimed to reveal the current conditions of cooperation between early childhood facilities and elementary schools regarding children with disabilities. A nationwide questionnaire was administered to 172 nursery schools (public), 242 nursery schools (private), 200 kindergartens (public), 481 kindergartens (private), and 592 elementary schools. Overall, for cooperation with elementary school for children with disabilities, the percentage of practice with kindergarten (public) was highest among early childhood facilities. In particular, for “Exchange activities between early childhood facilities and elementary schools” and “Introduction of approach curriculum,” the percentage of practice with kindergarten (public) was higher when compared with that in other early childhood facilities. The newly found information in this survey was that nursery schools (public) were most likely to take advantage of the “Individual education program.” The major problem was that nursery school and kindergarten teachers were willing to cooperate on early childhood education and care with elementary school teachers, but elementary school teachers answered that it was difficult to cooperate with many of the early childhood facilities. The ideal method for cooperation between early childhood facilities and elementary schools needs to be considered within each community.

Key words: children with disabilities, transition to school, individual educational plan, curriculum

はじめに

平成19年に特別支援教育が学校教育法に位置付けられてから、就学前施設においても、障害のある子どもの保育・教育体制の整備が進められている。平成19年から毎年実施されている文部科学省の「特別支援教育体制整備状況調査」

によれば、国公立・私立幼稚園においても、徐々に特別支援教育が実施されてきている様子が見受けられるものの、いまだ就学前施設の実施は不十分ではあることが推察される。本稿では、こういった背景を踏まえて、次の2点を主な論点と考えて研究を行う。

第1に、先行研究からは全国的な就学前施設の動向が把握できないことである。これまでの調査を概観すると、各地域の実態に合わせた特別支援教育体制の整備を検討する観点から、園種及び地域を限定して行われた調査がいくつか見られる（原野・朴・佐藤・鶴巻，2009；金・

- | | |
|------------|------------|
| 1 宮城教育大学 | 2 比治山大学 |
| 3 椋山女学園大学 | 4 広島文化学園大学 |
| 5 福岡女学院大学 | 6 名寄市立大学 |
| 7 沖縄女子短期大学 | 8 名古屋大学 |
| 9 香川大学 | |

園山, 2008)。それらによると、個別の指導計画の作成等の実施が、子どもの明確な実態把握につながるといった成果は示されているものの、幼児期での実施率は低いことが指摘されている。加えて、これらの調査は公立幼稚園を対象としたものが多く、私立幼稚園や公立・私立保育所が含まれていないため、就学前施設全体の把握には至っていない。近年では、保育所を含めた調査も実施されているが、全国的に行われたものではない上、「特別支援教育コーディネーター」と「個別の指導計画」の2項目のみであることから、十分な調査ではないことが課題とされている(嶋田, 2015)。平成22年度から文部科学省によって進められた特別支援教育総合推進事業における特別支援教育の体制整備の推進においては、厚生労働省との連携により保育所も支援対象機関となることが明記されている。また認定こども園設置の動向を考慮すると、今後は幼稚園だけでなく広く就学前施設における特別支援教育の実態を把握することが必要になると思われる。

第2に、就学前施設と小学校との連携の実態に関する全体的な知見が不足していることである。先行研究の多くはいくつかの具体的な事例にもとづき、就学前施設と小学校との連携の改善に示唆的な知見が蓄積されてきている(河口・七木田, 2014)。しかし、後藤・鹿渡(2010)が述べるように、保育所・幼稚園における公立と私立の別が小学校との連携のあり方に大きく影響を及ぼすことから、就学前施設の園種によって、小学校の受け入れ実態がどのように異なっているのかを明らかにする必要がある。例えば、障害のある子どもにとって特に重要と考えられるアプローチカリキュラムとスタートカリキュラムについては、国公立の幼稚園を主体に行われており(秋田・東京都中央区立有馬幼稚園小学校, 2002; 佐々木・鳴門教育大学学校教育学部附属幼稚園, 2004)、保育所の実態はほとんど把握されていないのが現状である。保育所や認定こども園も含めた就学前施設全体を対象にした調査結果は、障害のある子どもの小学校への接続を考えるにあたって、有用で意義のある資料になるだろう。

以上のように、これまで、すべての園種の就学前施設を対象にした調査はなく、かつ障害のある子どもに関して就学前施設と小学校の連携実態を全国的に調査した研究は見られない。よって本研究では、国公立・私立の就学前施設

及び小学校における個別の指導計画、個別の教育支援計画の作成実態、また各園校種を対象とした連携の実態に関する調査結果を報告し、障害のある子どもに関する今後の就学前施設と小学校の連携のあり方について検討することを目的とする。

方法

1. 調査方法及び調査対象

障害のある子どもの支援に関して、就学前施設と小学校との連携に関する質問紙を作成し、北海道、宮城県、東京都、愛知県、香川県、広島県、福岡県、佐賀県、沖縄県において、就学前施設(幼稚園、保育所、認定こども園)と公立小学校に配布し、回答を求める全国調査を実施した。配布時期は2014年11月であった。調査用紙を配布した総数は、就学前施設2,399(幼稚園1,251、保育所1,125、認定こども園23)、小学校1,312であった。質問紙送付後約2か月以内の返送を求めたところ、就学前施設1,189(回収率49.6%)、小学校592(回収率45.1%)から回答が得られた。今回の分析では、配布数及び回収数が少なかった認定こども園と回答に不備があり種別・公私の別が不明であった就学前施設を除いた。最終的な分析対象は就学前施設1,095(公立保育所172、私立保育所242、公立幼稚園200、私立幼稚園481)、公立小学校592(以下、小学校と記す)であった。なお、調査用紙を配布した総数に占める分析対象数の割合は、就学前施設45.6%、小学校45.1%であった。

2. 質問内容

障害のある子どもの教育・保育を充実させるためには、就学前施設と小学校における体制整備の充実に加えて、就学前施設が子どもをどのように送り出し、小学校が子どもをどのように受け入れているのか、その関係性を明らかにすることが重要であろう。そこで、就学前施設と小学校のそれぞれを対象に、同様にしくは幼児を送り出す側と受け入れる側とで対になるよう、選択式と記述式を混合した自記式の質問紙を作成した。本稿では、全調査項目のうち、①個別の指導計画の作成、②個別の教育支援計画の作成、③就学に関する話合い、④記録物を使用した事柄・情報の伝達、⑤幼児と小学生との交流、⑥アプローチカリキュラムとスタートカリキュラム、⑦障害のある幼児の就学後の連携、⑧研修の実施状況、⑨就学指導委員会との連携の9

点に関する選択回答の結果について報告する。

結果

以下では施設の種別毎に回答を集計した結果を示す。択一（単一）回答を求めた項目については、種別毎にそれぞれの回答の割合（カッコ内に実数）を示した。なお、単一回答を求めた項目で回答がなかった場合や複数選択していた場合には無効回答とした。多肢選択（複数回答）を求めた項目については、それぞれが選ばれた割合を示した。

1. 個別の指導計画の作成について

個別の指導計画を作成しているかについて、「はい」「いいえ」「該当なし」から択一回答を求めた（図1）。その結果、作成状況は施設の種別によって異なっていた。作成している割合が最も高いのは公立保育所であり、8割近く、次いで、公立幼稚園が7割、私立保育所が6割、私立幼稚園が3割の順であった。私立幼稚園は作成している園よりも、作成していない園の方が多かった。他方、小学校においては、ほとんどが障害のある児童の個別の指導計画を作成していた。

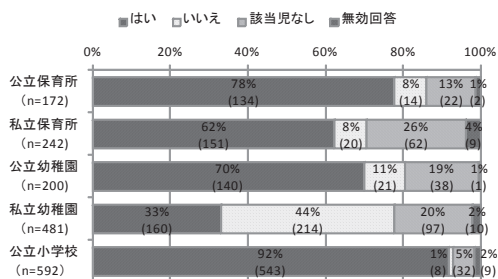


図1 個別の指導計画の作成（就学前施設・小学校）

2. 個別の教育支援計画の作成について

個別の教育支援計画を作成しているかについて、「はい」「いいえ」「該当なし」から択一回答を求めた（図2）。その結果、就学前施設では、公立幼稚園の半数以上が作成しているが、その他の種別では半数を下回った。どの種別においても、個別の教育支援計画を作成している割合は、個別の指導計画を作成している割合よりも低かった（図2）。他方、小学校では8割近くが個別の教育支援計画を作成していた。

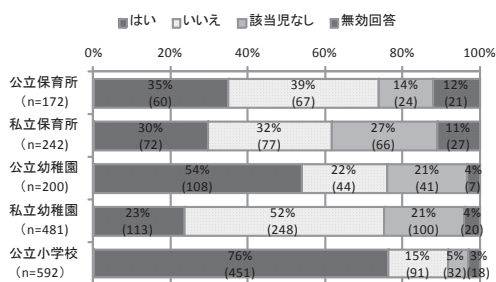


図2 個別の教育支援計画の作成（就学前施設・小学校）

3. 就学に関する話合いの機会と内容

(1) 話合いの機会

就学前施設に、障害のある幼児の就学に関して、小学校と話合う機会があるか否かを尋ねた（図3）。その結果、どの種別においても7割以上が話合う機会があると回答していた。特に、公立幼稚園は他の種別よりも実施しており、9割で話合いの機会があると回答していた。また、小学校に、就学前施設と話合う機会があるか否かを尋ねた。その結果、「はい」が83%（489）、「いいえ」が13%（75）、「無効回答」が5%（28）であった。

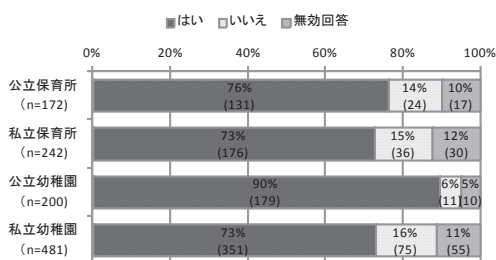


図3 小学校と話合う機会（就学前施設）

(2) 話合いの内容

① 就学前施設が小学校と話し合っている内容

就学前施設を対象に、小学校との話合いの内容について多肢選択による回答を求めた（図4）。その結果、どの種別においても、「習い事」以外の項目はほぼ5割以上であり、「幼児の発達」をはじめとして様々な内容について話合いがなされていることが示された。また、いずれの項目も、小学校と話合う機会自体が多い（図3）公立幼稚園の割合が最も高かった。

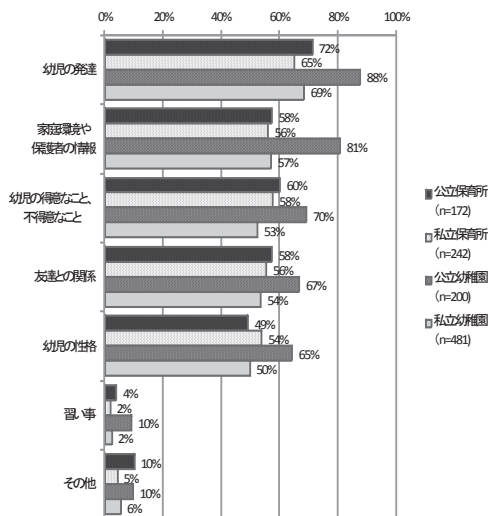


図4 小学校との話し合いの内容（就学前施設）

②小学校が就学前施設と話し合っている内容
 小学校を対象に、就学前施設との話し合いの内容について多肢選択による回答を求めた（図5）。その結果、小学校の回答においても、「児童の発達」が最も多く、「児童へのかかわり」が続いた。他の項目も5割以上であったが、就学前施設の結果（図4）と同様に、「児童の発達」について最も話し合いがなされていることが示された。

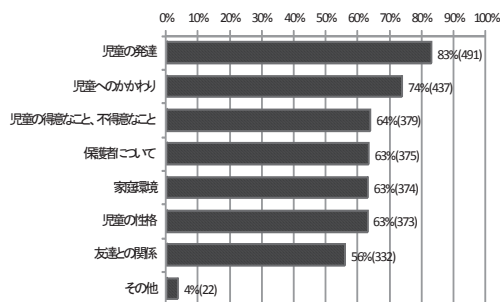


図5 就学前施設との話し合いの内容（小学校）

(3) 就学前施設での実践を見学する機会

小学校に対して、就学前施設を訪問し、実践を見学する機会があるか否かを尋ねた。その結果、「はい」が76%（448）、「いいえ」が21%（125）、「無効回答」が3%（19）であった。さらに、誰が見学に行っているか多肢選択による回答を求めた（図6）。その結果、見学の機会があるのは、「特別支援教育コーディネーター」「校長・副校長・教頭」「学級担任」の順であった。学

級担任が実践の観察をしているのは3割程度と必ずしも高くない現状が示された。

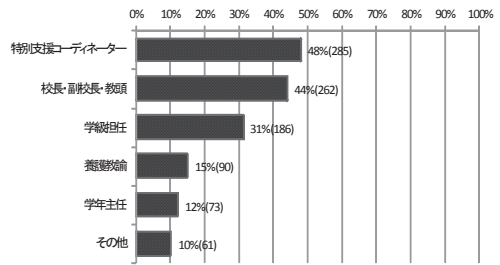


図6 就学前施設の見学者（小学校）

4. 記録物を使用した事柄・情報の伝達について

(1) 幼稚園幼児指導要録・保育所児童保育要録

①就学前施設の記載事項

就学前施設を対象に、幼稚園幼児指導要録や保育所児童保育要録に何を書くか、多肢選択による回答を求めた（図7）。その結果、どの種別においても8割以上が、「幼児の発達」と「友達との関係」を選択した。幼稚園と保育所で差がみられた項目は「就学前施設での生活の様子」「家庭・保護者の特徴」であり、これらを記載した割合は幼稚園よりも保育所の方が高かった。

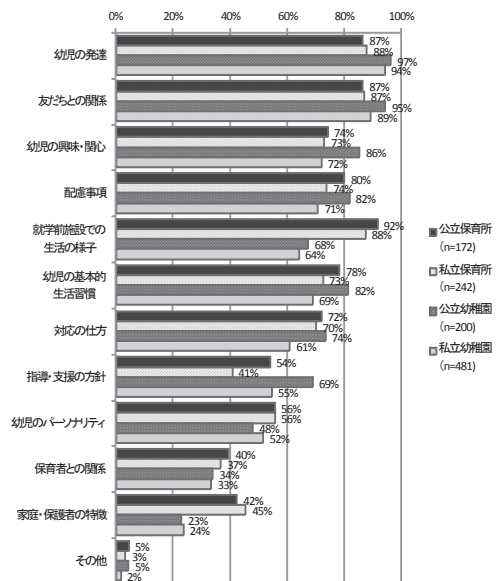


図7 幼稚園幼児指導要録・保育所児童保育要録への記載事項（就学前施設）

②小学校での活用状況と記載してもらいたい内容

まず、小学校を対象として、幼稚園幼児指導要録や保育所児童保育要録の情報・内容を活用しているか否かを尋ねた。その結果、「はい」が90% (534)、「いいえ」が7% (42)、「無効回答」が3% (16)であった。9割の小学校が幼稚園幼児指導要録・保育所児童保育要録を活用しており、その意義が認められた。

次に、就学前施設から送付された要録のどのような情報・内容を活用しているか、要録にどのような情報・内容を記載してもらいたいのか、多肢選択による回答を求めた(図8)。その結果、小学校で最も活用されている内容は「就学前施設での生活の様子」であり、次いで「児童の発達」であった。後者については、図7に示すように「幼児の発達」が最も多く挙げられていることから、就学前施設の記載事項と小学校の活用内容とが一致しているといえよう。

他方、小学校が最も情報を活用している「就学前施設での生活の様子」は、保育所では8割以上が記載していたが、幼稚園では6割程度であった。また、幼稚園・保育所の8割以上が記載事項として多く挙げた「友達との関係」は、小学校側では半数以下の活用にとどまっていた。小学校の求める情報と幼稚園・保育所の提供する情報とが一致していない可能性が示唆された。

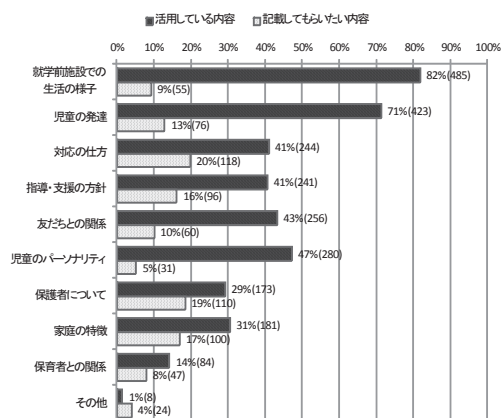


図8 活用している要録の内容と要録に記載してもらいたい内容 (小学校)

(2) 要録以外の記録物

①就学前施設の作成状況

就学前施設を対象に、幼稚園幼児指導要録や保育所児童保育要録以外の記録物を作成してい

るかについて、「作成していない」「サポートファイル」「就学支援シート」「その他」から多肢選択による回答を求めた(図9)。なお、「その他」を選択した場合は内容を記載するよう求めた。その結果、いずれの種別においても「作成していない」が最も多かった。次いで、「その他」であり、記載内容は多岐に渡っていた。施設独自あるいは地域独自の記録物が存在していることが考えられる。

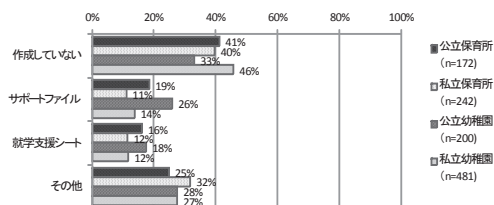


図9 記録物の作成状況 (就学前施設)

②小学校の受け取りの状況

小学校を対象に幼稚園幼児指導要録や保育所児童保育要録以外の記録物を受け取っているか否かを尋ねた。その結果、「はい」が32% (188)、「いいえ」が66% (391)、「無効回答」が2% (13)であった。さらに、小学校が何を受け取っているかについて、「サポートファイル」「就学支援シート」「その他」から多肢選択による回答を求めた。その結果、「就学支援シート」が19% (115)、「サポートファイル」が9% (53)、その他が6% (36)であった。幼稚園幼児指導要録や保育所児童保育要録以外の記録物として最も多く利用されているものは就学支援シートであった。

さらに、小学校を対象に、障害のある児童の就学に関する書類情報以外に記載してもらいたい情報・内容は、多肢選択による回答を求めた(図10)。その結果、「児童の本当の姿」「指導上の留意点」「保護者について」の順に多く選択された。図8では、小学校が指導要録や保育要録やその他の記録物に記載してもらいたい内容として、上位から順に「対応の仕方」「保護者について」「家庭の特徴」が挙げられていた。小学校が必要としているのは、日常の子供の姿や対応の留意点、保護者とのかかわりなどについての情報であり、現状の就学前施設から渡される書類の内容だけでは十分と認識されていない可能性が示唆される。

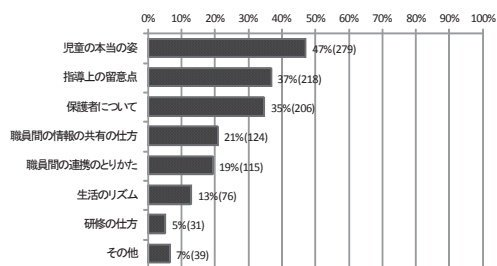


図10 障害のある児童の就学に関する書類情報以外に必要な情報（小学校）

5. 幼児と小学生との交流

(1) 交流の有無

就学前施設を対象に、幼児が小学生と交流する機会があるか否かを尋ねた(図11)。その結果、ほとんどの公立幼稚園で交流が行われていた。他方、その他の就学前施設では、小学生との交流がないまま小学校に入学していることも少なくないことが示唆された。また小学校を対象に、小学生が幼児と交流する機会があるか否かを尋ねた結果、「はい」が80% (475), 「いいえ」が16% (97), 「無効回答」が3% (20) であった。

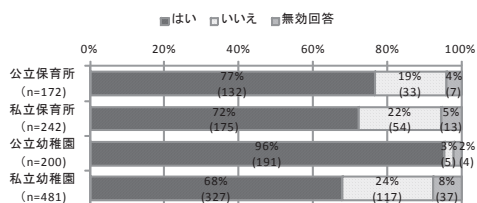


図11 幼児が小学生と交流する機会（就学前施設）

(2) 交流の内容

① 就学前施設における交流の内容

就学前施設を対象に、交流の内容について多肢選択による回答を求めた(図12)。その結果、特に公立幼稚園では「授業見学」や「小学校の生活科の授業と遊びを一緒に行う」などの日常の小学校の活動に参加する形態による交流が多いことが示された。

記述式の回答からは、全園種が交流回数の少なさをあげていた。また入学する学校と交流できないなどの意見も見られ、地域によって交流のしやすさが異なっており、子どもの入学のための交流になってない状況が示唆された。

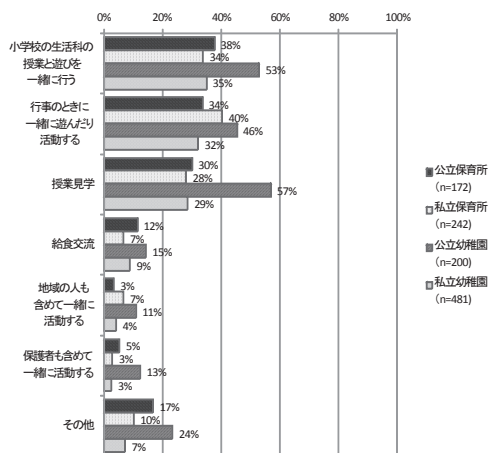


図12 交流の内容（就学前施設）

② 小学校における交流の内容

小学校を対象に、交流の内容について多肢選択による回答を求めた(図13)。その結果、「行事のときに一緒に活動する」が最も多く、次いで「その他」であった。就学前施設の結果と照らし合わせると、小学校の見学や生活科の時間に一緒に遊ぶなど、交流が授業の一環として行われている実態が窺われた。

記述式の回答から、小学校は全ての園と交流できないことを課題としてあげていた。多くの園との交流に課題があることが窺われた。

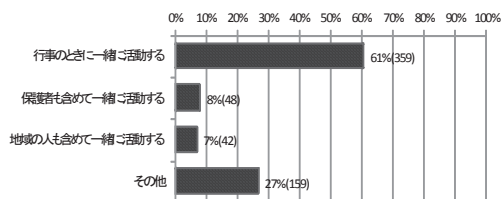


図13 交流の内容（小学校）

6. アプローチカリキュラムとスタートカリキュラム

(1) 就学前施設のアプローチカリキュラム

就学前施設を対象に、アプローチカリキュラムを実施しているか否かを尋ねた(図14)。その結果、幼稚園においては、公立が半数以上で実施しているのに対して私立では2割程度と、公立と私立の差が大きいことが示された。他方、保育所においてはいずれも3割程度で実施されており、公立と私立との間に差はほとんど見られなかった。

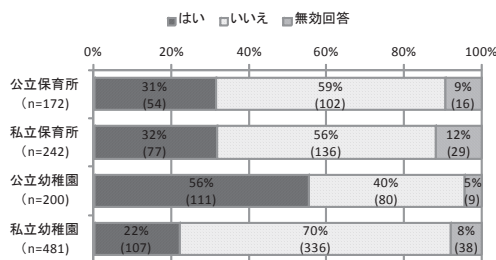


図14 アプローチカリキュラムの実施状況
(就学前施設)

(2) 小学校のスタートカリキュラム

小学校を対象に、スタートカリキュラムの中に障害のある児童に配慮した内容はあるか否かを尋ねた。その結果、「ある」が41% (245)、「ない」が54% (319)、「無効回答」が5% (28)であった。さらに、スタートカリキュラムにおける障害のある児童への配慮の内容について多肢選択による回答を求めた(図15)。その結果、最も多かったのは「学校生活のながれ」であり、次いで「約束やきまり」「安全面」「コミュニケーションの方法」であった。小学校の学校生活における日課や就学前にはなかった約束や決まりなど新しい文化に慣れることが目的とされていることが窺われた。

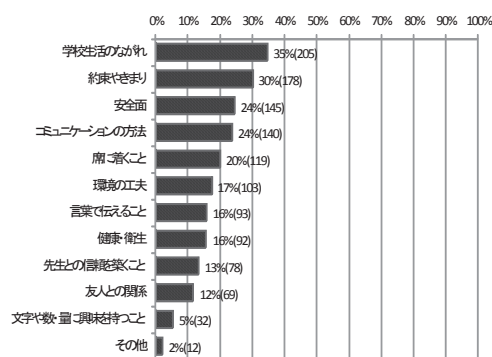


図15 スタートカリキュラムにおける障害のある児童への配慮 (小学校)

7. 障害のある幼児の就学後の連携

(1) 就学前施設が小学校と連携を取る機会

就学前施設を対象に、障害のある幼児の就学後も小学校と連携をとる機会があるか否かを尋ねた(図16)。その結果、連携を取る機会があると回答した就学前施設は半数程度であり、機会がない施設も少なくないことが示された。また、連携が取られている割合は、保育所幼稚園

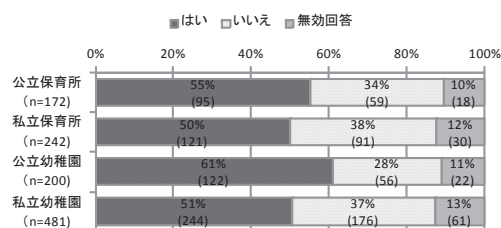


図16 就学後に小学校と連携を取る機会
(就学前施設)

ともに、私立よりも公立が高かった。

(2) 小学校が就学前施設と連携を取る機会

小学校を対象に、障害のある幼児の就学後も就学前施設と連携を取る機会があるか否かを尋ねた。その結果、「ある」が70% (415)、「ない」が23% (139)、「無効回答」が6% (38)であった。さらに、連携の内容について多肢選択による回答を求めた(図17)。その結果、「児童のことで助言を受ける」が最も多く、次いで「授業を参観してもらう」であった。事前に書類や話し合いで情報交換をした上で、小学校での生活が始まってから様々な課題が生じた際に、就学前施設から具体的な助言を受けている実態が窺われた。

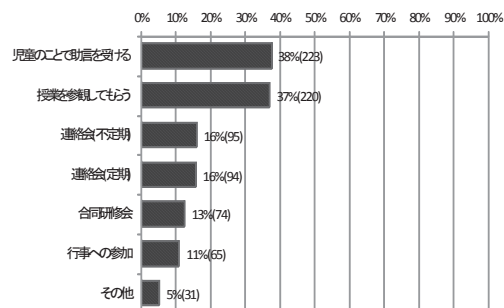


図17 就学後の就学前施設との連携内容 (小学校)

8. 研修の実施状況

(1) 幼保小連携に関する研修

就学前施設を対象に、幼保小連携に関する研修の有無を尋ねた(図18)。その結果、幼稚園においては、公立の約9割が「ある」と回答したのに対して、私立は半数程度と、公立と私立の差が大きいことが示された。他方、保育所においてはいずれも7割程度が「ある」と回答しており、公立と私立との間に差はほとんど見られなかった。また、小学校でも「ある」と回答したのは6割ほどであり、研修が行われていな

い就学前施設・小学校も少なくないことが示された。

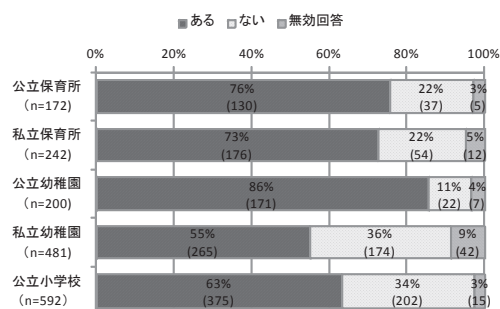


図18 幼保小の連携に関する研修
(就学前施設・小学校)

(2) 教員等間の合同研修

就学前施設を対象に、幼保小連携に関する小学校教員との合同研修があるか否かを尋ねた(図19)。小学校を対象には、幼稚園教員等との合同研修があるか否かを尋ねた。その結果、公立幼稚園では「はい」が7割であったが、他の就学前施設や小学校では3～4割程度であった。合同での研修は十分に行われていない現状にあることが示された。

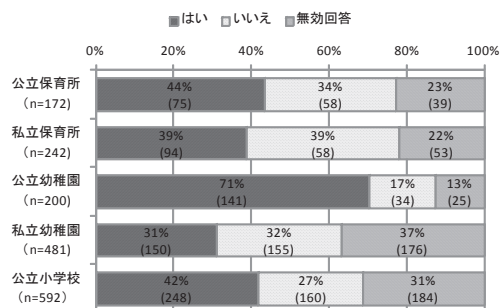


図19 小学校教員との合同研修の有無
(就学前施設・小学校)

9. 就学指導委員会との連携

就学前施設を対象に、就学指導委員会(教育支援委員会)との連携をしているか否かを尋ねた(図20)。その結果、「はい」と回答した園は、公立幼稚園が約7割と最も多く、次いで公立保育所が6割程度であり、私立幼稚園と私立保育所は5割に満たなかった。特に私立の幼稚園・保育所では就学指導委員会との連携が十分に行われていないことが明らかとなった。

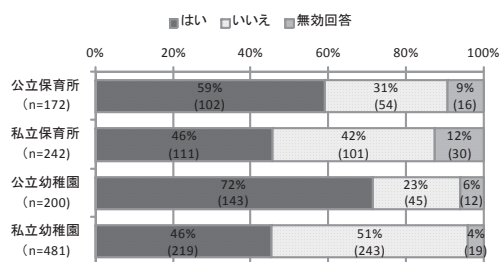


図20 就学指導委員会(教育支援委員会)との連携
(就学前施設)

おわりに

本報告では、障害のある子どもの就学前施設と小学校の連携に関して、全国調査の結果を示した。

全体的な傾向でいえば、障害のある子どもの小学校との連携において、公立幼稚園での実施率が総じて高かった。とりわけ顕著であったのが、子どもたちの交流活動の機会(図11)とアプローチカリキュラムの実施状況(図14)であった。直接的な連携が必要な事項については、幼稚園が主導して行ってきたこれまでの背景や、公立幼稚園が小学校に隣接していることが多いという要因などから、公立幼稚園が小学校との連携が取りやすいということが言えるだろう。

これまでの先行研究で明らかにされてこなかった点については、個別の指導計画の作成実態として、公立保育所が最も作成されている割合が高かったことが挙げられる(図1)。個別の指導計画は、幼稚園を中心に作成されてきた。しかし、先行研究では、作成においての課題として、「専門性のある人がいない」、「作成方法や様式が分からない」といった課題が示されており(原野他, 2009)、幼稚園での作成も順調に進んでいるとはいえない。一方、保育所においては、未満児を中心に普段から保育計画を一人ひとりの子どもに合わせて書くといったことがなされているため、障害のある子どもの個別の指導計画の作成においても、作成方法や様式を汎用しやすいことが推察される。ただし、個別の指導計画をつなげるという観点での連携を考えると、様式の違いによって生まれる齟齬もあるかもしれない。

これからの大きな課題としては、私立の幼稚園と公立・私立の保育所が小学校と連携を取るための方策である。これについては、本調査の札幌市の回答が示唆的であった。札幌市の回答

を抜粋した結果、私立幼稚園でも協議会の実施により、おおむね小学校と連携が取れていた。中村（2015）によると、札幌市では幼保小連携推進協議会が札幌市幼児教育センターの主導のもと実施されており、そこには私立幼稚園も参加しているという。これは行政主導で連携を進める好例といえよう。札幌市は特に私立幼稚園が多いという事情からニーズが高かったと推測されるが、他市においても参考になると思われる。今回の調査においても、記述式による連携の課題において、就学前施設は小学校の教師に保育・教育を見てもらいたいと記しているが、小学校は多くの園との連携が困難であることを述べていた。つまり、小学校が多くの園の保育・教育の参観に行くことはかなり難しいことが示唆される。このことから、地域全体で連携のあり方を考えなければ、多様な園から小学校に就学する子どものための連携にならないと考えられる。このような現状であれば、最も連携が進んでいる公立幼稚園を連携の窓口にして、まずは就学前施設での連携を進めたうえで、それを土台に小学校とつながるといことも考えられよう。

最後に今後の課題として、各施設・学校において、「障害のある子ども」がどのようにとらえられているかを踏まえた上での検討の必要性が挙げられる。本研究の質問紙調査においては、一貫して「障害のある子ども（または幼児・児童）」の語を用いて質問を行った。しかしながら、質問紙の中でその定義は示さなかったため、診断の有無を含めて、各施設・学校がどのような子どもたちを想定して回答を行ったか、必ずしも明確でない部分がある。この点が本研究の限界であり、今後は、就学前施設と小学校において「障害のある子ども」に関する認識が共有されているか否かといった問題も含めた検討が必要である。

今後、認定こども園が増加していく見通しのもとで、園種別に関わりなく、障害のある子どもの小学校との連携を実施するための具体的な方策の実施と検証が求められる。

引用文献

- 秋田 喜代美・東京都中央区立有馬幼稚園小学校（2002）. 幼小連携のカリキュラムづくりと実践事例—子どもが出会う教師がつなげる幼小連携3年の成果— 小学館
- 後藤 永子・鹿渡 よしみ（2010）. 幼稚園・保育所と小学校の連携の課題について 東邦学誌, **39**(2), 31-48.
- 原野 明子・朴 香花・佐藤 拓・鶴巻 正子（2009）. 福島県内の幼稚園における個別の指導計画作成の現状 福島大学総合教育研究センター紀要, **7**, 93-101.
- 河口 麻希・七木田 敦（2014）. 保幼小連携に対する保育者と小学校教諭への意識調査—具体的な「伝えたい情報」と「知りたい情報」の比較から— 広島大学大学院教育学研究科紀要第三部教育人間科学関連領域, **63**, 81-90.
- 金 珍熙・園山 繁樹（2008）. 公立幼稚園における個別の指導計画に関する実態調査—「障害のある幼児の受け入れや指導に関する調査研究」指定地域の協力園への質問紙調査— 障害科学研究, **32**, 139-149.
- 中村 孝博（2015）. 札幌市幼児教育センターの役割と幼保小連携推進協議会の概要 LD, ADHD & ASD, **13**(1), 30-33.
- 佐々木 宏子・鳴門教育大学学校教育学部附属幼稚園（2004）. なめらかな幼小の連携教育—その実践とモデルカリキュラム— チャイルド本社
- 寫田 貞子（2015）. 保育現場における特別支援教育への取り組み—幼・保での「特別支援教育コーディネーター」と「個別の指導計画」の実施状況、アンケート調査より— 東京純心女子大学紀要, **19**, 31-41.

付 記

本研究は平成26年度文部科学省委託「幼児教育の改善・充実調査研究」（研究代表者：山崎 晃）及び平成25～27年度科学研究費・基盤研究（C）（研究課題番号：25381325, 研究代表者：山崎 晃）の助成を受けて行われた研究成果の一部である。